

# みずほ経済・金融ウィークリー

2023.7.11号

みずほリサーチ&テクノロジーズ

本コンテンツに関する  
アンケートにご協力を  
お願いします



[https://mizuhobank.au1.qualtrics.com/jfe/form/SV\\_5gNEH8qF7zTZWgm](https://mizuhobank.au1.qualtrics.com/jfe/form/SV_5gNEH8qF7zTZWgm)

メールマガジン登録は資料巻末のPRページをご覧ください

## 《照会先》

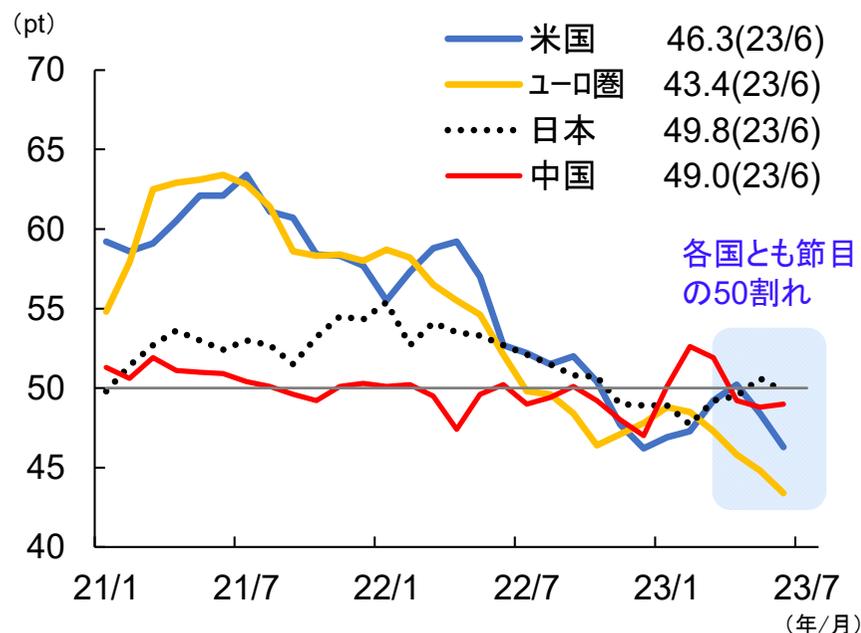
---

	担当者	メールアドレス	電話番号
米国経済	松浦大将	hiromasa.matsuura@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4902
	菅井郁	kaoru.sugai@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4582
欧州経済	江頭勇太	yuta.egashira@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4757
	川畑大地	daichi.kawabata@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4550
中国経済	月岡直樹	naoki.tsukioka@mizuho-rt.co.jp	080-1069-6684
	鎌田晃輔	kosuke.kamata@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4594
アジア経済	越山祐資	yusuke.koshiyama@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4835
新興国経済	対木さおり	saori.tsuiki@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4778
	井上淳	jun.inoue@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4827
日本経済	酒井才介	saisuke.sakai@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4626
	服部直樹	naoki.hattori@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4667
金融市場	宮寄浩	hiroshi.miyazaki@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4681
	坂本明日香	asuka.sakamoto@mizuho-rt.co.jp	080-1069-5064

# 世界経済：製造業の低迷が継続。非製造業は良好も、足元でやや陰り

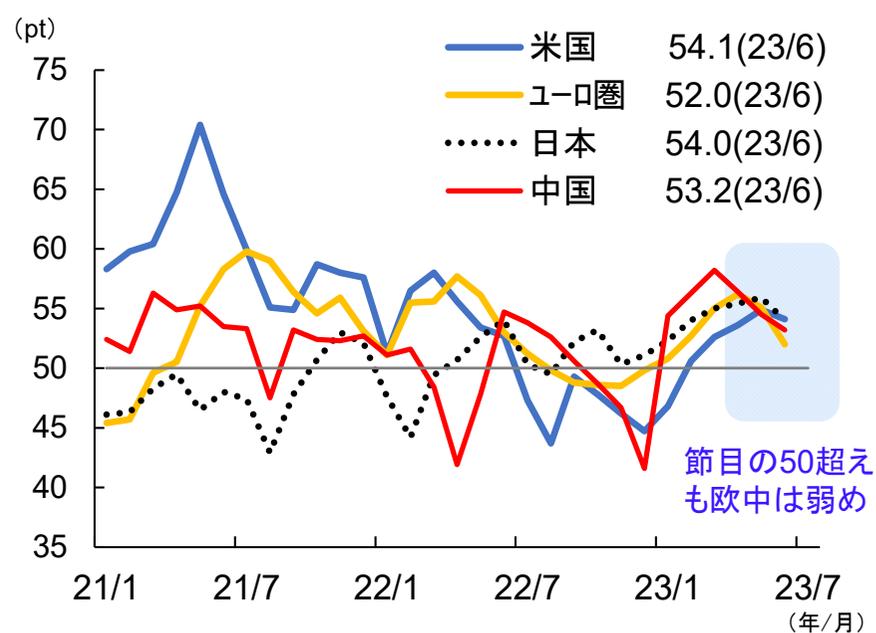
- **製造業の景況感は世界的に低迷。PCやスマートフォンの需要低迷がハイテク産業の景況を下押し**
  - 世界半導体売上高は、直近2023年5月まで4ヵ月連続の前年比2割減
  - 一方、自動車産業は下げ止まりの方向。日本では供給制約が緩和、中国では減税措置延長が下支え
- **非製造業の景況感は比較的良好も、足元では回復にやや陰り**
  - 中国では旅行・娯楽は堅調な半面、建設・不動産が低調。ユーロ圏では、経済再開効果の剥落が消費を下押し

## 製造業のPMI（購買担当者景気指数）



(注) PMI(購買担当者景気指数): 新規受注や生産高、受注残、価格、雇用、購買数量などの指数に一定のウエイトを掛けて算出する指数。50が判断の境目  
 (出所) S&P Globalより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 非製造業のPMI（購買担当者景気指数）

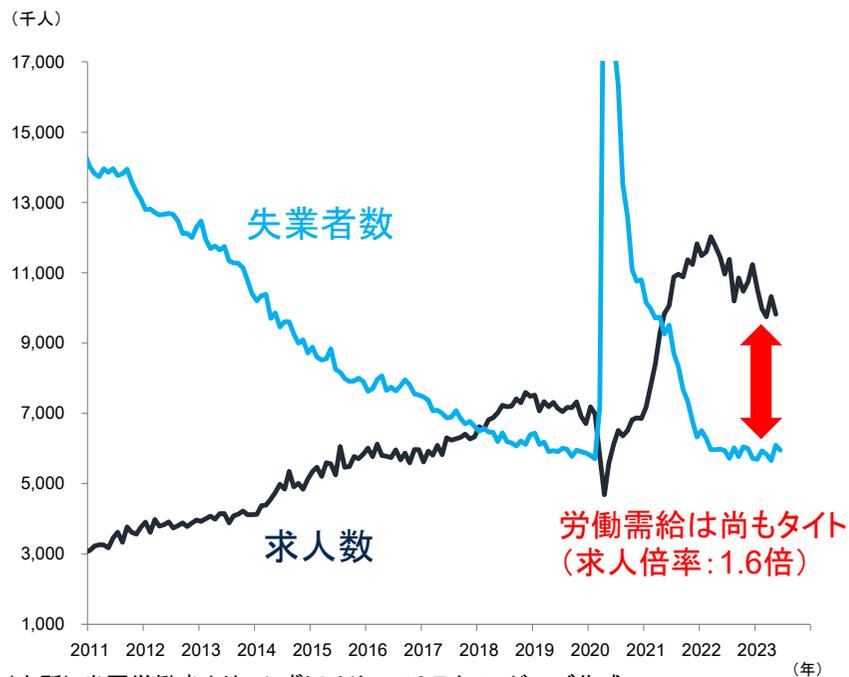


(注) PMI(購買担当者景気指数): 新規受注や生産高、受注残、価格、雇用、購買数量などの指数に一定のウエイトを掛けて算出する指数。50が判断の境目  
 (出所) S&P Global、中国国家统计局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

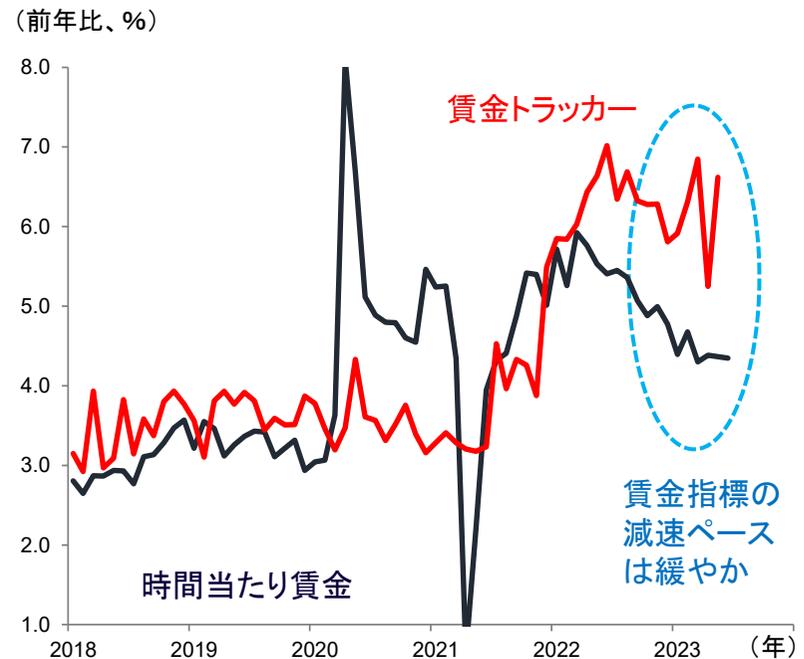
## 米国：労働需給は依然タイト、賃金の減速ペースも緩やか

- 6月の非農業部門雇用者数は前月差+20.9万人(5月:同+33.9万人)と、市場予想(+23.0万人)を下回る結果に
  - 5月の求人数は982万件(4月:1,010万件)に減少し、労働需要は緩やかな減速基調
  - しかしながら、依然として求人倍率は1.6倍と高水準であり、**労働市場は尚もひっ迫した状況が継続**
- 6月の時間当たり賃金は前月比+0.4%。市場予想(+0.3%)を上回り、5月分も上方修正(同+0.3%→同+0.4%)
  - **賃金は減速基調を維持しているものの、直近数カ月の減速ペースは鈍化**。労働者の構成効果(コンポジット効果)を考慮した賃金トラッカーもほぼ横ばいでの推移。今後賃金高止まりの可能性もあり、楽観視できず

### 求人数と失業者数



### 賃金指標の推移



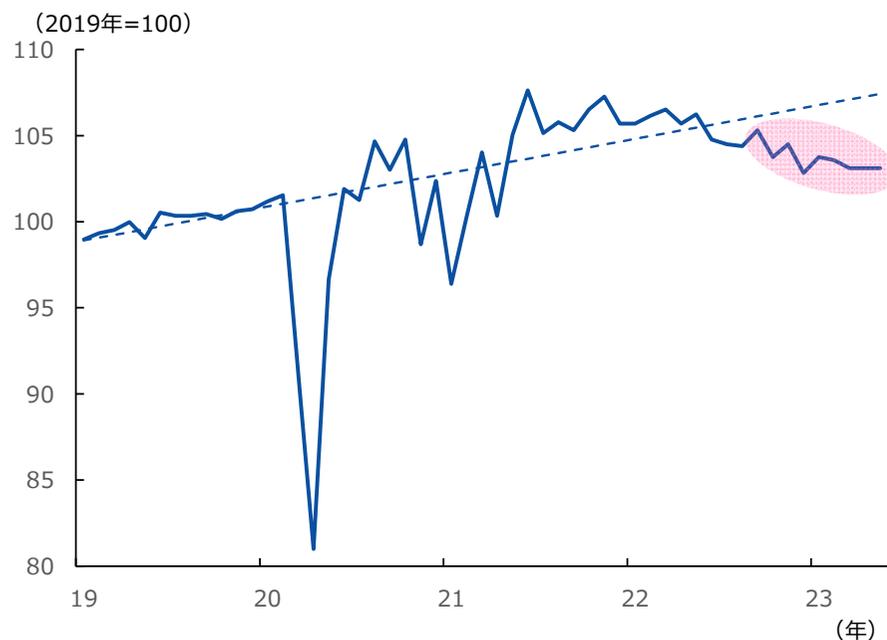
## 欧州：小売売上高は低調に推移。自動車販売も持ち直しに一服感

### ■ 財消費は低調に推移

- 5月のユーロ圏小売売上高は前月比±0%と2カ月連続で横ばい。依然高水準のインフレや消費者心理の低迷を受けて低水準で推移
- 供給制約緩和を受けて増加が続いていた新車販売は、足元で持ち直しに一服感

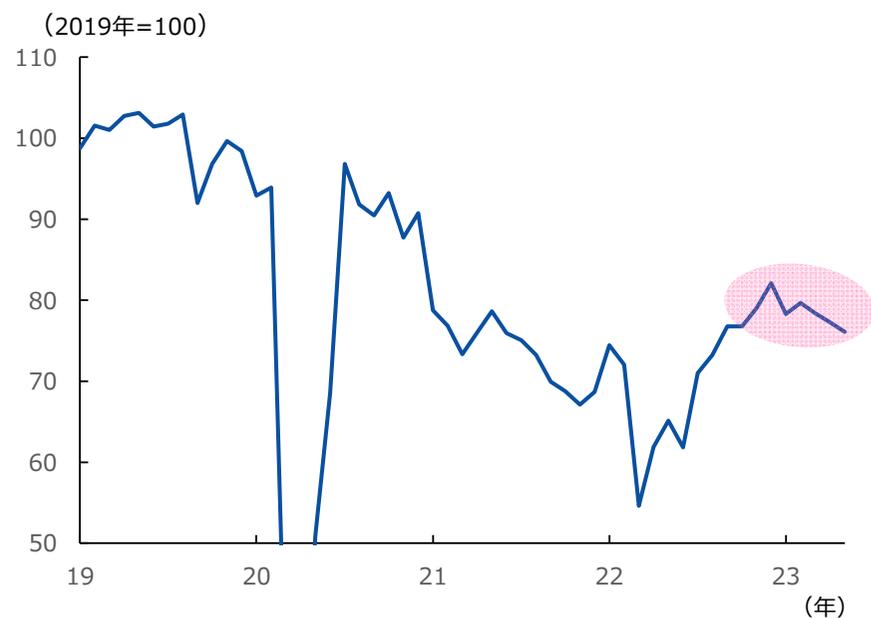
### ■ エネルギーや食料品物価の減速等が押し上げ要因となるものの、消費者心理の低迷や利上げを受けて需要減が見込まれる自動車等が下押しすることで、財消費の持ち直しは力強さを欠く見通し

### ユーロ圏：実質小売売上高



(注) 自動車小売除く。点線は2015～2019年のトレンド  
(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### ユーロ圏：新車販売

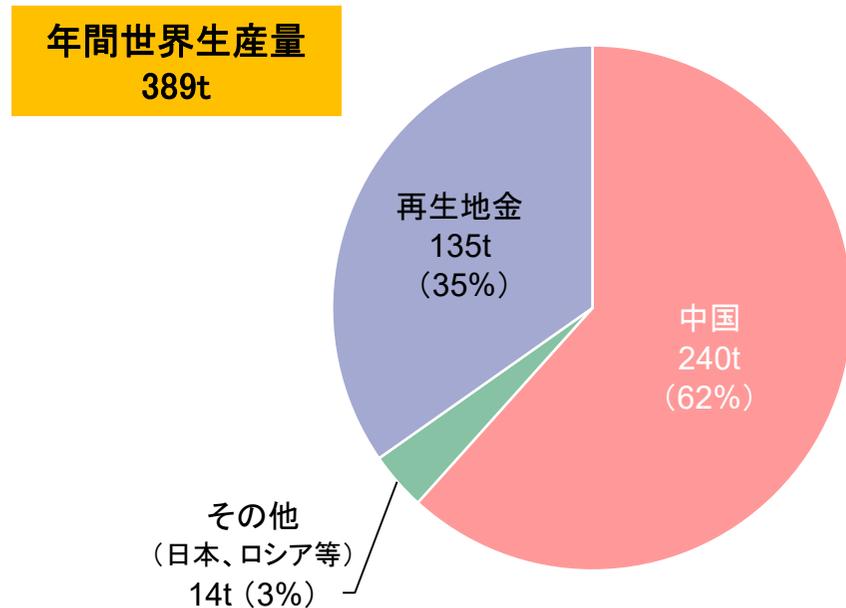


(出所) ECBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 中国：半導体関連素材の輸出規制を強化へ。部材不足の深刻化が懸念

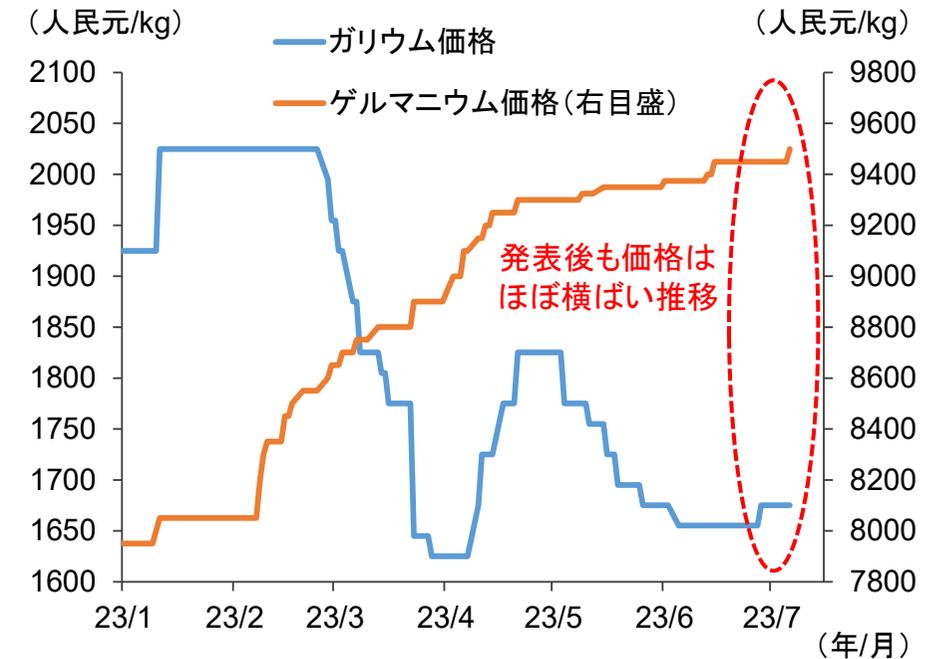
- 中国商務部は、半導体等の材料となるガリウム・ゲルマニウム関連製品に対する輸出規制強化を発表(8/1実施)
  - 禁輸ではなく、輸出を許可制とする内容だが、実際の運用は不透明。対中デリスキングへの報復との見方も
  - 中国のガリウム生産シェアは再生分を除けば9割以上、ゲルマニウムも7割近く(2021年)
- 短期的にはリサイクルや備蓄等に対応可能とみられ、両レアメタルの価格高騰は現状見られず
  - 日本の産業界(特に半導体を含む精密電子機器メーカー)にとっても部材不足や価格高騰の懸念があり、中国による規制の強化・拡大も含めて今後の動向を要注視

### ガリウムの世界生産量内訳(2017年)



(注)バージンガリウム(4N:太陽電池、ガス等の用途を主とする低純度品)の生産量  
(出所)US Geological Surveyより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### ガリウム、ゲルマニウム価格

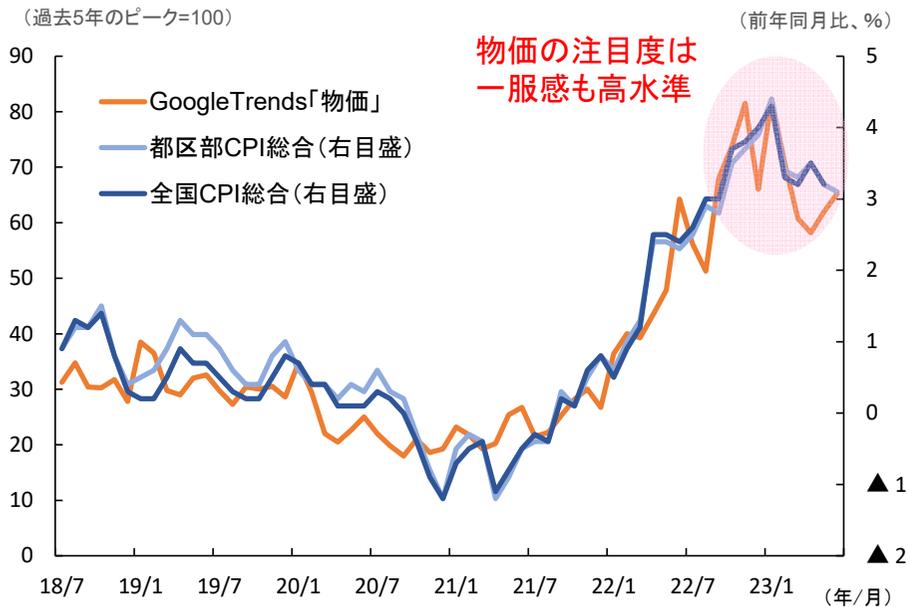


(出所)上海有色網、Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 日本：家計・企業とも物価に対するノルムの変化には現状至らず

- 物価高に対する人々の注目度は、足元で一服感がみられるものの依然として高水準。物価上昇が「当たり前」の状態 (=ノルムの変化)には至っていない模様
  - Google Trendsでみると、政府物価高対策を受けて足元若干低下するも、物価高への関心度は例年対比高水準
- 日銀短観(6月調査)における企業の販売価格見通しでは、中期的な販売価格の上昇期待は過去のレンジの範囲内。現時点で企業は値上げの持続性に自信を持っていない様子

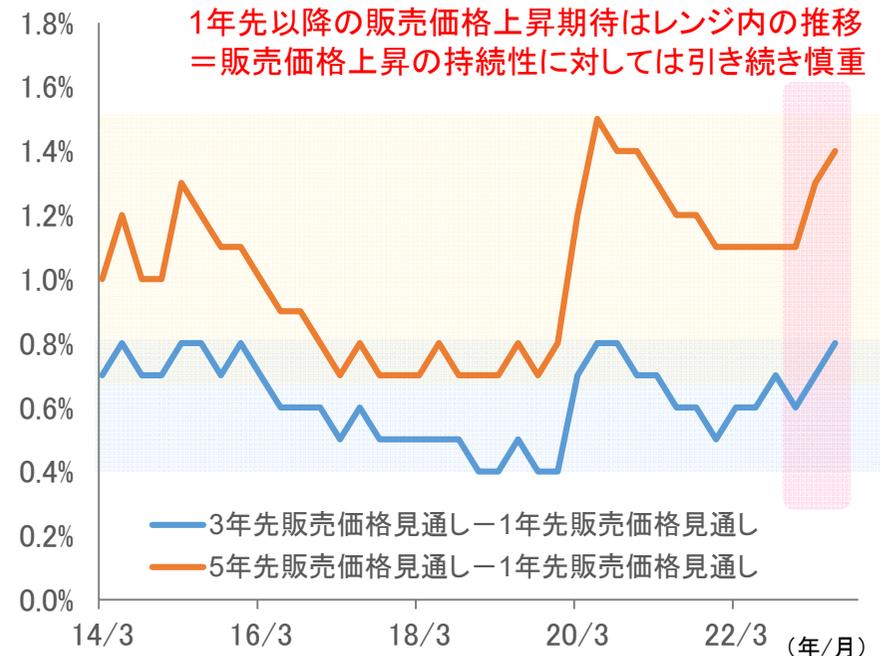
## Googleトレンド「物価」インタレストとCPI上昇率



(注) インタレストはGoogle 検索で行われた全検索数に対して「物価」キーワードが占める割合を指数化したものを図示

(出所) 総務省「消費者物価指数」、Google Trendsより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 企業の販売価格の中期的な上昇期待(全規模・全産業)

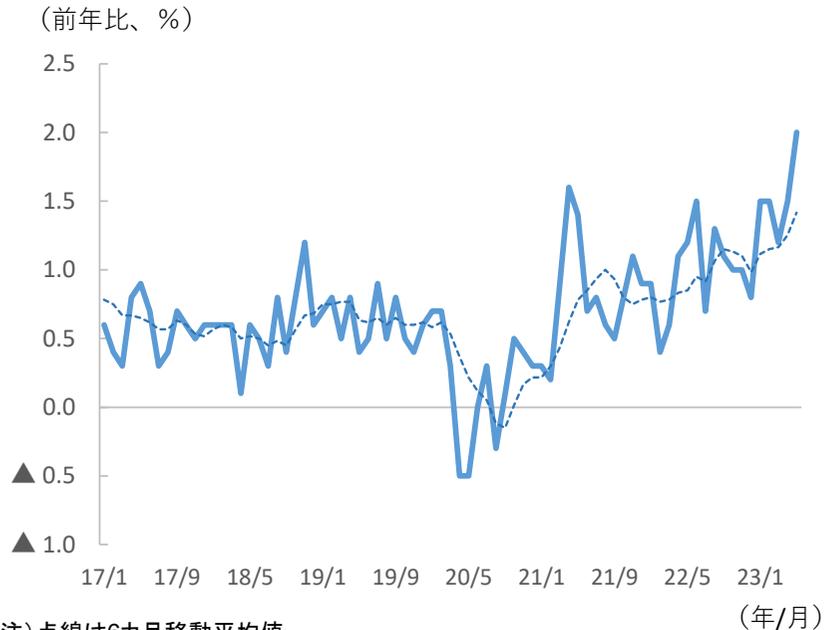


(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 日本：春闘による賃金改定の影響が反映され、名目賃金の伸びは拡大

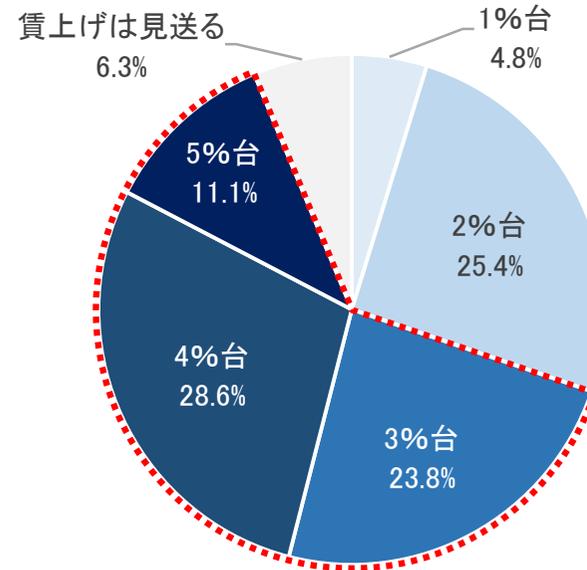
- **5月の名目賃金は前年比+2.5% (4月：同+0.8%)と、所定内給与の増加を主因に伸びが拡大**
  - 賃金の基調を示す所定内給与（共通事業所ベース）は同+2.0%となり、明確に上昇
  - 連合が7月5日に公表した春闘賃上げ率（最終集計結果）は3.58%で、ベア相当の賃上げ分は2%弱となる計算。  
**今春闘による賃金改定の影響が名目賃金の動きに反映されつつある状況**
- 日本経済新聞社「社長100人アンケート」によると、回答企業の6割強が2024年の賃上げ率を3%以上とする意向
  - **一部の大企業は来年の賃上げ率を2023年並みかそれ以上の水準と考えている模様**

## 所定内給与（共通事業所ベース）



(注) 点線は6カ月移動平均値。  
(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 2024年の賃上げ意向（社長100人アンケート）

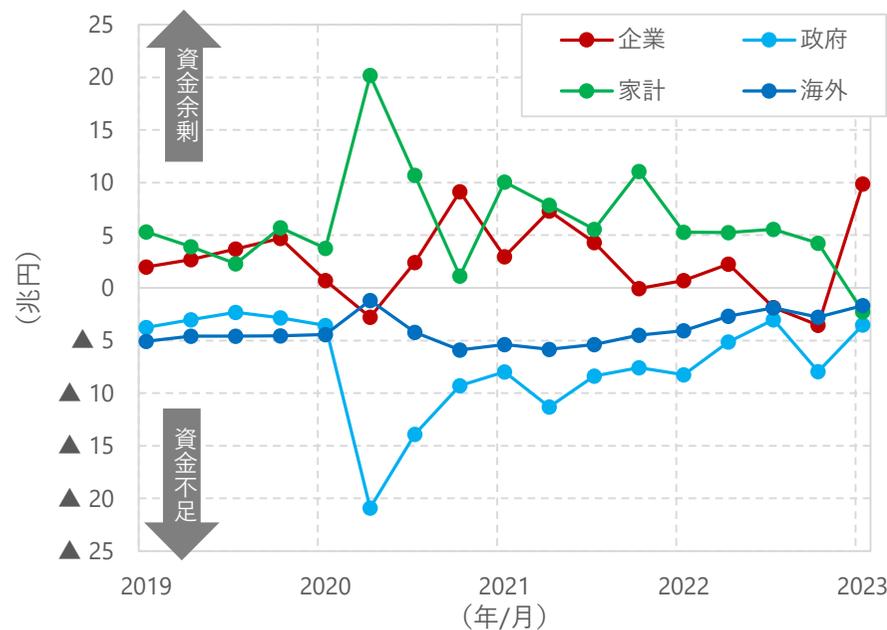


(注) 回答は無回答を除く63社。  
(出所) 日本経済新聞社(2023年7月3日)より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

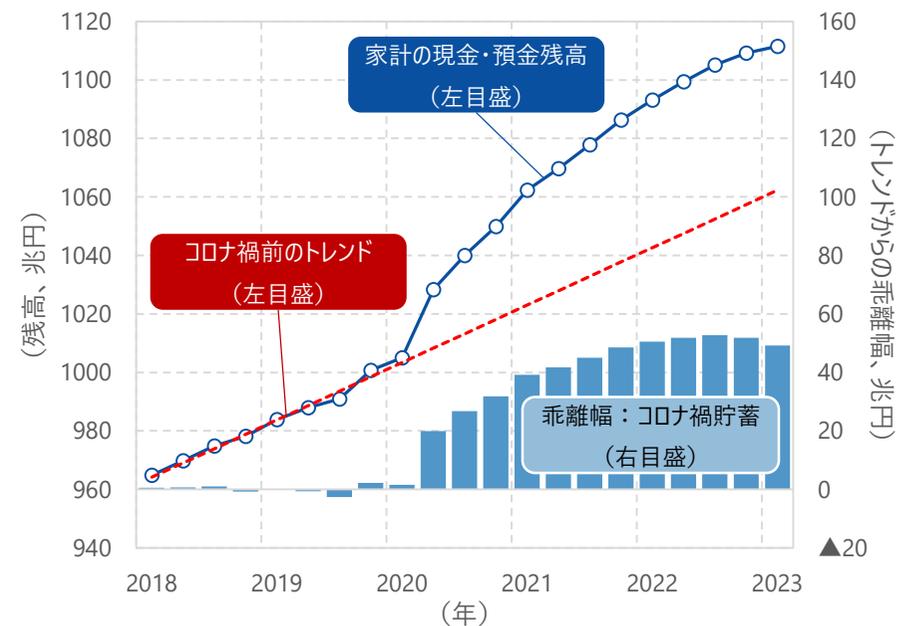
# 日本：企業が再び資金余剰に転換。家計のコロナ禍貯蓄は小幅縮小

- 2023年1～3月期は企業部門が再び資金余剰に転じた一方、家計部門は2014年以来の資金不足に
  - 企業部門では、非製造業を中心とする売上増に加え、輸入コスト上昇圧力の緩和や価格転嫁の進展による交易条件の改善が影響した模様
  - 家計部門では、サービス消費の回復や価格転嫁による値上げを受けた消費額の増加が背景
- 家計の現預金残高は引き続き増加しているが、トレンド対比でみた「コロナ禍貯蓄」は足元で徐々に縮小

部門別の資金過不足(季節調整値)



家計の現預金残高とコロナ禍貯蓄(季節調整値)



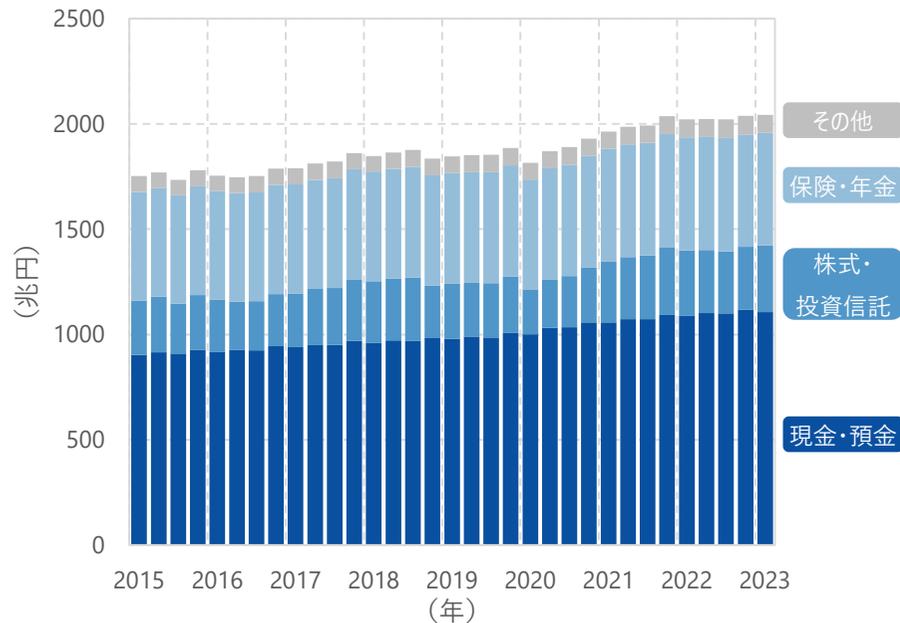
(注) 企業は民間非金融法人企業、政府は一般政府  
 (出所) 日本銀行「資金循環統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(注) みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値。コロナ禍前のトレンドは2015～2019年  
 (出所) 日本銀行「資金循環統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 日本：家計金融資産が過去最高を更新。投資信託の取引額は増加傾向維持

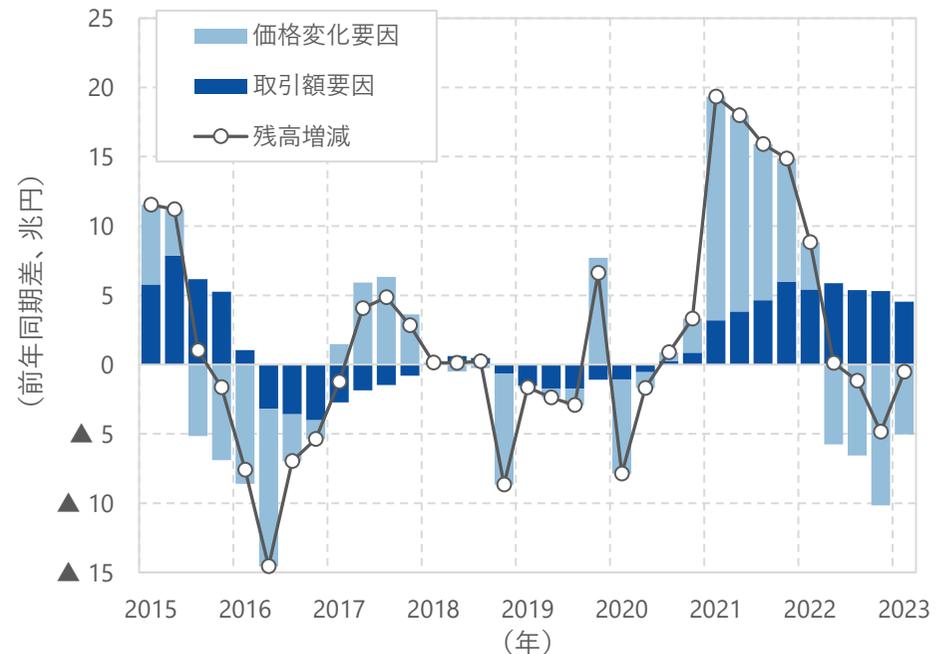
- 2023年1～3月期の家計金融資産残高は2,043兆円(前年比+1.1%)と、2四半期連続で過去最高を更新
  - 現金・預金(前年比+1.7%)、株式・投資信託(同+1.7%)の残高が増加。株式・投資信託では株式等の残高増(同+2.9%)が寄与し、投資信託(同▲0.6%)は小幅減
- 投資信託残高は前年対比で小幅減少したものの、価格変化が主因。取引額は増加傾向維持
  - 投資信託残高は90.3兆円と、前年同期に比べ▲0.5兆円の減少。残高減少の要因は価格変化(同▲5.0兆円)であり、取引額要因は+4.5兆円と増加。**投資信託は実質的な保有増が継続**

## 家計の金融資産残高



(注) 原数値。その他は、貸出、債務証券、金融派生商品・ストックオプション、預け金、企業間・貿易信用、未収・未払金、対外証券投資などの合計  
 (出所) 日本銀行「資金循環統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 投資信託残高の変化要因

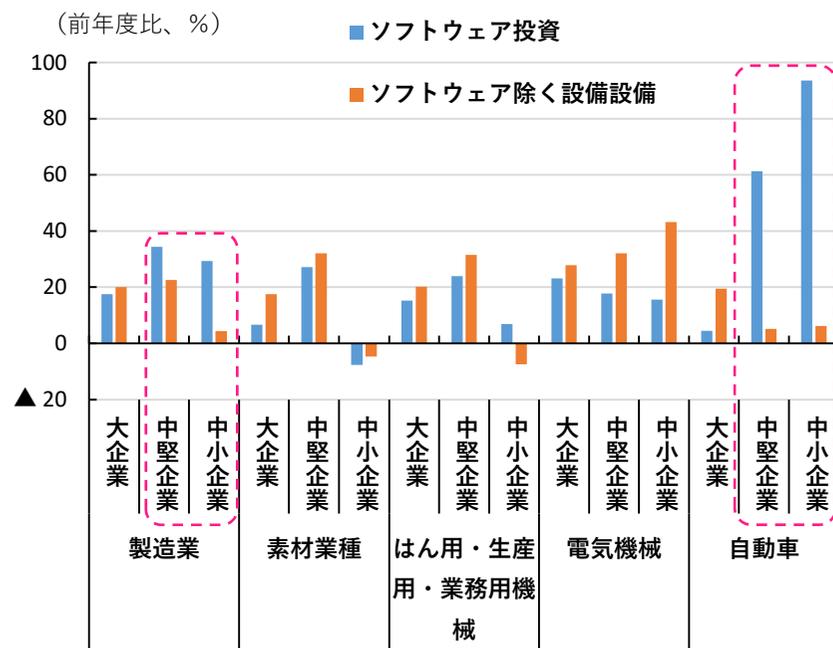


(注) 原数値  
 (出所) 日本銀行「資金循環統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 日本：中堅・中小企業はソフトウェア投資に高い意欲

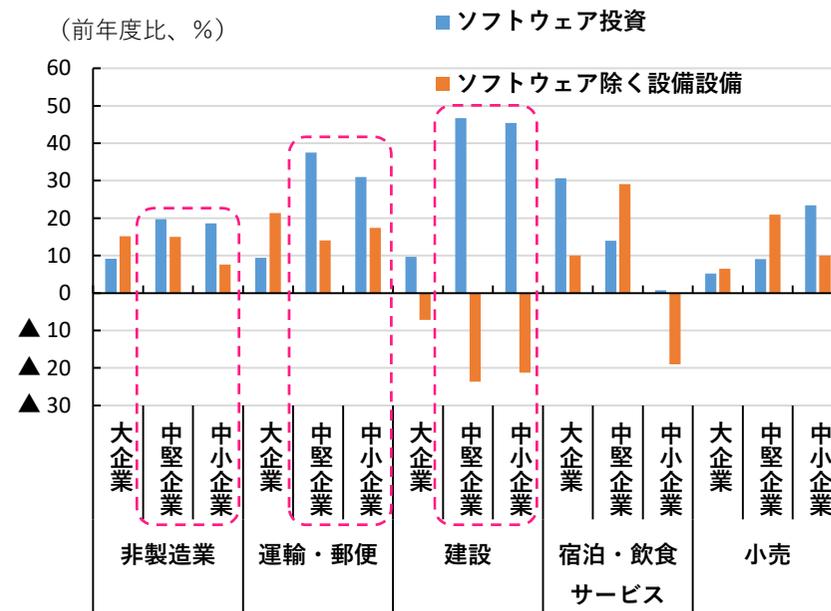
- **中堅・中小企業の設備投資計画は前年度比で堅調な伸び。特にソフトウェア投資は一部業種で大幅増が見込まれる**
  - 製造業では、自動車を中心にソフトウェア投資計画が大幅増。自動車産業では、中堅・中小のサプライヤーが**EVや自動運転技術等の対応に向けたデジタル投資**を加速させているものと推察
  - 非製造業では、運輸・郵便、建設等のソフトウェア投資計画が堅調な伸び。足元の人手不足に加え、2024年度スタートの時間外労働の上限規制強化を背景に、**省力化・省人化に向けたデジタル投資**等が計画されているとみられる

## 製造業の設備投資計画（一部業種抜粋）



(注) 2022年度実績対比でみた2023年6月計画の伸び率  
 (出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 非製造業の設備投資計画（一部業種抜粋）



(注) 2022年度実績対比でみた2023年6月計画の伸び率  
 (出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

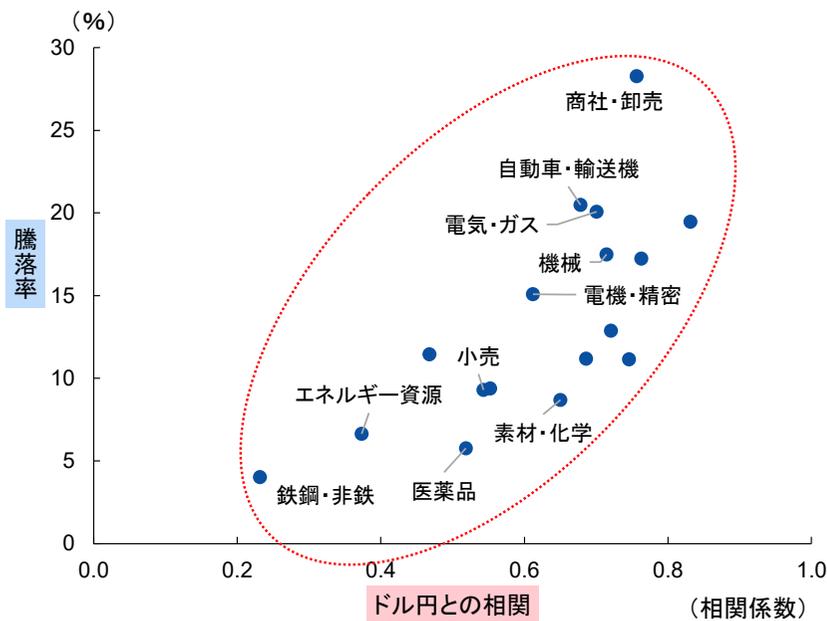
# 金融市場：日本株上昇の主因は円安。「低PBR是正」の押し上げ効果は不透明

## ■ 2023年4～6月期の日本株は全業種で上昇

- 商社・卸売業が大幅に上昇したほか、自動車関連や電気機械などの加工業種が騰落率の上位に
  - **騰落率上位の業種とドル円の間には強い正の相関**があり、円安が株価押し上げに寄与した可能性が高い
  - 商社・卸売業については、米著名投資家による追加投資報道も上昇に寄与した模様
- 東証改革要請を受けた**低PBR(株価純資産倍率)是正の影響**は、業種別の騰落率の違いからは確認できず

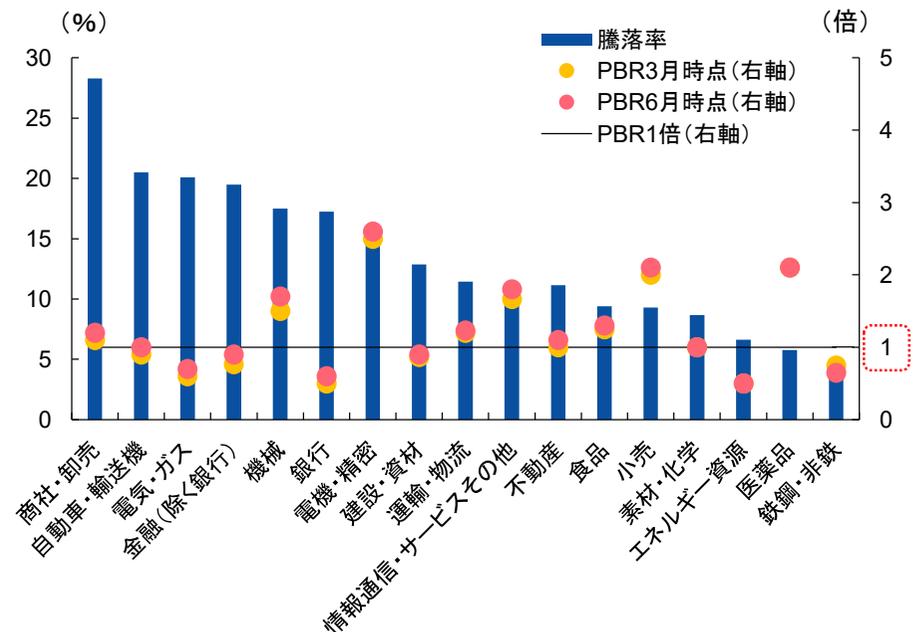
## ■ 7月下旬から4～6月期決算発表が本格化。収益見通しに加え、株主還元(自社株買いや増配など)への関心が高い

### 業種別騰落率とドル円相関係数との関係(4～6月期)



(注) 1.騰落率は3月末と6月末を比較。業種区分はTOPIX17に基づく  
 2.相関係数は、30日相関。4～6月の数値の平均値  
 (出所)Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 日本株の業種別騰落率とPBRの比較(4～6月期)



(注) 1.騰落率は3月末と6月末を比較。業種区分はTOPIX17に基づく  
 2.PBRはプライム市場区分の加重PBR。業種が複数含まれている場合は平準化  
 (出所)Refinitiv、日本取引所グループより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 巻末資料 主要経済指標一覧(1)

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
7/3(月)	日本	大企業・製造業 業況判断DI(Q2)	%Pt	5.0	3.0	1.0
		大企業・製造業 業況判断DI(先行き)(Q2)	%Pt	9.0	5.0	3.0
		大企業・非製造業 業況判断DI(Q2)	%Pt	23.0	22.0	20.0
		大企業・非製造業 業況判断DI(先行き)(Q2)	%Pt	20.0	21.0	15.0
		大企業・全産業設備投資計画(2023年度)(Q2)	前年度比(%)	13.4	10.1	3.2
	米国	ISM製造業指数(6月)		46.0	47.0	46.9
	中国	財新製造業PMI(6月)		50.5	50.2	50.9
7/4(火)	米国	独立記念日(米国休場)				
7/5(水)	米国	週間小売売上高(6月26日)	前年比(%)	0.7	-	0.5
		製造業新規受注(5月)	前月比(%)	0.3	0.8	0.3 ↓
		FOMC議事録(6/13・14分)				
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(確報値)(6月)		49.9	50.3	50.3
	中国	財新サービス業PMI(6月)		53.9	-	57.1
7/6(木)	米国	新規失業保険申請件数(6月26日)	万人	24.8	24.5	23.6
		ISM非製造業指数(6月)		53.9	51.0	50.3
		ADP民間雇用者数(6月)	前月差(万人)	49.7	22.8	26.7 ↓
		非農業部門求人件数(JOLTS)(5月)	前月差(万件)	982.4	993.5	1,032.0 ↑
		貿易収支(5月)	10億ドル	▲ 69.0	▲ 69.0	▲ 74.4 ↑
	マレーシア	マレーシア金融政策決定会合(5・6日) 政策金利を3.00%に据え置き				
7/7(金)	日本	実質消費支出(二人以上の全世帯)(5月)	前年比(%)	▲ 4.0	▲ 2.4	▲ 4.4
		名目賃金(現金給与総額)(5月)	前年比(%)	2.5	-	0.8 ↓
	米国	失業率(6月)	%	3.6	3.6	3.7
		非農業部門雇用者数(6月)	前月差(万人)	20.9	22.5	30.6 ↓
		時間当たり賃金(全従業員ベース)(6月)	前月比(%)	0.4	0.3	0.4 ↑
			前年比(%)	4.4	4.2	4.4 ↑

(注) 予想はRefinitivが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)  
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 巻末資料 主要経済指標一覧(2)

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
7/10(月)	日本	経常収支(5月)	億円	18,624	18,845	18,951
		貿易収支(国際収支)(5月)	億円	▲ 11,867	-	▲ 1,131
		景気ウォッチャー調査(6月)	現状判断DI	53.6	-	55.0
	中国	消費者物価指数(6月)	前年比(%)	0.0	0.2	0.2
7/11(火)	米国	週間小売売上高(7月8日)	前年比(%)	-	-	0.7
7/12(水)	日本	機械受注(船舶・電力を除く民需)(5月)	前月比(%)	-	1.0	5.5
			前年比(%)	-	▲ 0.2	▲ 5.9
		国内企業物価指数(6月)	前年比(%)	-	4.3	5.1
	米国	消費者物価指数(6月)	前年比(%)	-	3.1	4.0
		消費者物価指数(前月比)(6月)	前月比(%)	-	0.3	0.1
		消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(6月)	前年比(%)	-	5.0	5.3
		前月比(%)	-	0.3	0.4	
7/13(木)	米国	新規失業保険申請件数(7月8日)	万人	-	25.0	24.8
		生産者物価指数(6月)	前年比(%)	-	0.4	1.1
			前月比(%)	-	0.2	▲ 0.3
		生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(6月)	前年比(%)	-	2.6	2.8
	前月比(%)		-	0.2	0.2	
		財政収支(6月)	10億ドル	-	▲ 175	▲ 240
	中国	貿易収支(6月)	10億ドル	-	-	65.8
		輸出総額(ドル建て)(6月)	前年比(%)	-	-	▲ 7.5
		輸入総額(ドル建て)(6月)	前年比(%)	-	-	▲ 4.5
	韓国	韓国金融政策決定会合				
7/14(金)	日本	設備稼働率(5月)	前月比(%)	-	-	3.0
	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(速報値)(7月)		-	65.5	64.4

(注) 予想はRefinitivが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)  
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 巻末資料 主要経済指標一覧(3)

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
7/17(月)	日本	海の日(日本休場)				
	米国	ニューヨーク連銀製造業業況指数(7月)	-	0.0	6.6	
	中国	鉱工業生産(6月)	前年比(%)	-	-	3.5
		GDP(Q2)	前年比(%)	-	-	4.5
		小売売上高(6月)	前年比(%)	-	-	12.7
固定資産投資(6月)		前年比(%)	-	-	4.0	
7/18(火)	米国	週間小売売上高(7月10日)	前年比(%)	-	-	
		鉱工業生産(6月)	前月比(%)	-	▲ 0.1	▲ 0.2
		設備稼働率(6月)	%	-	79.5	79.6
		小売売上高(6月)	前月比(%)	-	0.5	0.3
		ネット対米長期証券投資(5月)	10億ドル	-	-	127.8
7/19(水)	米国	住宅着工件数(6月)	万戸(年率)	-	145.0	163.1
		住宅着工許可件数(6月)	万戸(年率)	-	149.5	149.6
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(6月)	前年比(%)	-	-	5.5
		ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(6月)	前年比(%)	-	-	5.4
7/20(木)	日本	貿易収支(貿易統計)(6月)	億円	-	-	▲ 13,819 ↓
		輸出(6月)	前年比(%)	-	-	0.6
		輸入(6月)	前年比(%)	-	-	▲ 9.8 ↑
	米国	新規失業保険申請件数(7月10日)	万人	-	-	-
		中古住宅販売戸数(6月)	万戸(年率)	-	423	430
		フィラデルフィア連銀製造業業況指数(7月)		-	▲ 9.7	▲ 13.7
		景気先行指数(6月)	前月比(%)	-	▲ 0.5	▲ 0.7
7/21(金)	日本	全国消費者物価(総合)(6月)	前年比(%)	-	-	3.2
		全国消費者物価(除く生鮮食品)(6月)	前年比(%)	-	-	3.2

(注) 予想はRefinitivが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)  
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 巻末資料 主要国の経済・金融指標(時系列)

GDP		20/4~6	7~9	10~12	21/1~3	4~6	7~9	10~12	22/1~3	4~6	7~9	10~12	23/1~3	4~6	7~9
実質GDP 成長率 (%)	日本	▲ 28.0	24.3	8.0	▲ 1.1	1.8	▲ 1.6	5.0	▲ 2.7	5.6	▲ 1.5	0.4	2.7		
	米国	▲ 29.9	35.3	3.9	6.3	7.0	2.7	7.0	▲ 1.6	▲ 0.6	3.2	2.6	2.0		
	ユーロ圏	▲ 38.3	58.3	▲ 0.9	0.0	8.0	9.1	2.1	2.9	3.4	1.5	▲ 0.5	▲ 0.4		
	中国	3.1	4.8	6.4	18.7	8.3	5.2	4.3	4.8	0.4	3.9	2.9	4.5		

(注) 日本、米国、ユーロ圏は前期比年率。中国は前年比

(出所) 内閣府、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

経済指標		2022/6	7	8	9	10	11	12	2023/1	2	3	4	5	6	7
インフレ率 (%)	日本	2.4	2.6	3.0	3.0	3.7	3.8	4.0	4.3	3.3	3.2	3.5	3.2		
	米国	7.0	6.4	6.3	6.3	6.1	5.7	5.3	5.4	5.0	4.2	4.3	3.8		
	ユーロ圏	8.6	8.9	9.1	10.0	10.7	10.0	9.2	8.5	8.5	6.9	7.0	6.1	5.5	
	中国	2.5	2.7	2.5	2.8	2.1	1.6	1.8	2.1	1.0	0.7	0.1	0.2	0.0	
コア インフレ率 (%)	日本	2.2	2.4	2.8	3.0	3.6	3.7	4.0	4.2	3.1	3.1	3.4	3.2		
	米国	5.0	4.7	4.9	5.2	5.1	4.8	4.6	4.7	4.7	4.6	4.7	4.6		
	ユーロ圏	3.7	4.0	4.3	4.8	5.0	5.0	5.2	5.3	5.6	5.7	5.6	5.3	5.4	
	中国	1.0	0.8	0.8	0.6	0.6	0.6	0.7	1.0	0.6	0.7	0.7	0.6	0.4	
失業率 (%)	日本	2.6	2.6	2.5	2.6	2.6	2.5	2.5	2.4	2.6	2.8	2.6	2.6		
	米国	3.6	3.5	3.7	3.5	3.7	3.6	3.5	3.4	3.6	3.5	3.4	3.7	3.6	
	ユーロ圏	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.6	6.6	6.5	6.5		
	中国	5.5	5.4	5.3	5.5	5.5	5.7	5.5	5.5	5.6	5.3	5.2	5.2		

(注) 日本、ユーロ圏、中国のインフレ率はCPI、米国はPCEデフレーターの前年比。日本のコアインフレ率は生鮮食品を除くベース。米国、ユーロ圏、中国のコアインフレ率は食品・エネルギーを除くベース。2月の中国の失業率は1~2月実績

(出所) 総務省、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融指標		2022/6	7	8	9	10	11	12	2023/1	2	3	4	5	6	7
株価	日経平均	26,393	27,802	28,092	25,937	27,587	27,969	26,095	27,327	27,446	28,041	28,856	30,888	33,189	32,190
	ダウ平均	30,775	32,845	31,510	28,726	32,733	34,590	33,147	34,086	32,657	33,274	34,098	32,908	34,408	33,944
	ユーロ Stocks50	3,455	3,708	3,517	3,318	3,618	3,965	3,794	4,163	4,238	4,315	4,359	4,218	4,399	4,257
	独DAX	12,784	13,484	12,835	12,114	13,254	14,397	13,924	15,128	15,365	15,629	15,922	15,664	16,148	15,673
	上海総合	3,399	3,253	3,202	3,024	2,893	3,151	3,089	3,256	3,280	3,273	3,323	3,205	3,202	3,204
長期金利 (%)	日本	0.23	0.18	0.23	0.25	0.24	0.25	0.42	0.49	0.50	0.35	0.38	0.43	0.40	0.47
	米国	2.97	2.64	3.13	3.80	4.08	3.70	3.83	3.53	3.91	3.48	3.43	3.63	3.81	4.06
	ドイツ	1.37	0.83	1.54	2.11	2.16	1.95	2.56	2.28	2.63	2.31	2.32	2.27	2.39	2.63
	中国	2.82	2.76	2.65	2.78	2.65	2.92	2.88	2.93	2.91	2.86	2.79	2.71	2.68	2.69
政策金利 (%)	日本	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10
	米国	1.75	2.50	2.50	3.25	3.25	4.00	4.50	4.50	4.75	5.00	5.00	5.25	5.25	5.25
	ユーロ圏	▲ 0.50	0.00	0.00	0.75	0.75	1.50	2.00	2.00	2.50	3.00	3.00	3.25	3.50	3.50
	中国	3.70	3.70	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.55
為替	ドル円	135.7	133.2	139.0	144.8	148.7	138.0	131.1	130.1	136.2	132.8	136.3	139.3	144.3	141.3
	ユーロドル	1.048	1.022	1.006	0.980	0.988	1.041	1.070	1.086	1.058	1.084	1.102	1.069	1.091	1.100
	ドル人民元	6.699	6.744	6.890	7.116	7.303	7.092	6.899	6.755	6.933	6.869	6.912	7.112	7.252	7.232

(注) 月末値(2023/7は7月10日時点)。長期金利は10年国債利回り。米国の政策金利はFF金利誘導目標の上限。日本の政策金利は日本銀行当座預金金利(政策金利残高への付利)

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 巻末資料 日本 四半期スケジュール(7~10月)

	7月	8月	9月	10月
日本	3 日銀短観(6月調査) 新車販売台数(6月)	1 新車販売台数(7月) 労働力調査(6月)	1 法人企業統計調査(4~6月期) 新車販売台数(8月)	2 日銀短観(9月調査) 新車販売台数(9月)
	4 10年利付国債入札	10年利付国債入札	5 家計調査(7月)	6 毎月勤労統計(8月速報) 家計調査(8月)
	6 30年利付国債入札	7 景気動向指数(6月速報)	10年利付国債入札	7 景気動向指数(8月速報)
	7 毎月勤労統計(5月速報) 家計調査(5月) 景気動向指数(5月速報)	8 国際収支(6月速報) 毎月勤労統計(6月速報) 家計調査(6月)	7 景気動向指数(7月速報) 30年利付国債入札	10 国際収支(8月速報) 景気ウォッチャー調査(9月)
	10 国際収支(5月速報) 景気ウォッチャー調査(6月)	景気ウォッチャー調査(7月) 30年利付国債入札	8 国際収支(7月速報) 毎月勤労統計(7月速報) GDP(4~6月期2次速報)	12 企業物価指数(9月) 機械受注統計(8月)
	11 マネーストック(6月速報) 5年利付国債入札	9 マネーストック(7月速報)	景気ウォッチャー調査(8月)	13 マネーストック(9月速報)
	12 企業物価指数(6月) 機械受注統計(5月)	10 企業物価指数(7月)	11 マネーストック(8月速報)	16 設備稼働率(8月)
	13 20年利付国債入札	15 設備稼働率(6月) GDP(4~6月期1次速報)	12 5年利付国債入札	19 貿易統計(9月)
	14 設備稼働率(5月)	5年利付国債入札	13 企業物価指数(8月) 法人企業景気予測調査(7~9月期)	20 消費者物価(9月全国)
	18 第3次産業活動指数(5月)	17 貿易統計(7月) 機械受注統計(6月)	14 設備稼働率(7月) 機械受注統計(7月)	27 消費者物価(10月都区部)
	20 貿易統計(6月)	第3次産業活動指数(6月)	20年利付国債入札	31 日銀総裁定例記者会見 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解) 日銀金融政策決定会合(30・31日)
	21 消費者物価(6月全国)	20年利付国債入札	15 第3次産業活動指数(7月)	鉱工業生産(9月速報)
	25 40年利付国債入札	18 消費者物価(7月全国)	20 資金循環統計(4~6月期速報)	商業動態統計(9月速報)
	27 2年利付国債入札	25 消費者物価(8月都区部)	貿易統計(8月)	労働力調査(9月)
	28 日銀総裁定例記者会見 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解) 日銀金融政策決定会合(27・28日) 消費者物価(7月都区部)	29 労働力調査(7月) 2年利付国債入札	22 日銀総裁定例記者会見 日銀金融政策決定会合(21・22日) 消費者物価(8月全国)	
	31 鉱工業生産(6月速報) 商業動態統計(6月速報) 消費動向調査(7月)	30 消費動向調査(8月)	26 40年利付国債入札	
		31 鉱工業生産(7月速報) 商業動態統計(7月速報)	28 2年利付国債入札	
			29 鉱工業生産(8月速報) 商業動態統計(8月速報) 消費者物価(9月都区部) 労働力調査(8月) 消費動向調査(9月)	

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 巻末資料 米国・欧州 四半期スケジュール(7~10月)

	7月	8月	9月	10月
米国	3 製造業ISM指数(6月)	1 製造業ISM指数(7月)	1 雇用統計(8月)	2 製造業ISM指数(9月)
	5 FOMC議事録(6/13・14分)	3 労働生産性(4~6月期暫定)	製造業ISM指数(8月)	4 非製造業ISM指数(9月)
	6 貿易収支(5月)	非製造業ISM指数(7月)	6 貿易収支(7月)	5 貿易収支(8月)
	非製造業ISM指数(6月)	4 雇用統計(7月)	非製造業ISM指数(8月)	6 雇用統計(9月)
	7 雇用統計(6月)	8 貿易収支(6月)	ページブック(地区連銀経済報告)	10 米3年国債入札
	11 米3年国債入札	米3年国債入札	7 労働生産性(4~6月期改訂)	11 FOMC議事録(9/19・20分)
	12 CPI(6月)	9 米10年国債入札	11 米3年国債入札	PPI(9月)
	米10年国債入札	10 連邦財政収支(7月)	12 米10年国債入札	米10年国債入札
	ページブック(地区連銀経済報告)	CPI(7月)	13 連邦財政収支(8月)	12 連邦財政収支(9月)
	13 連邦財政収支(6月)	米30年国債入札	CPI(8月)	CPI(9月)
	PPI(6月)	11 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月速報)	米30年国債入札	米30年国債入札
	米30年国債入札	PPI(7月)	14 PPI(8月)	13 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月速報)
	14 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月速報)	15 小売売上高(7月)	小売売上高(8月)	16 ニューヨーク連銀製造業業況指数(10月)
	17 ニューヨーク連銀製造業業況指数(7月)	ニューヨーク連銀製造業業況指数(8月)	15 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月速報)	17 鉱工業生産・設備稼働率(9月)
	18 鉱工業生産・設備稼働率(6月)	16 FOMC議事録(7/25・26分)	鉱工業生産・設備稼働率(8月)	小売売上高(9月)
	小売売上高(6月)	鉱工業生産・設備稼働率(7月)	ニューヨーク連銀製造業業況指数(9月)	18 住宅着工・許可件数(9月)
	19 住宅着工・許可件数(6月)	住宅着工・許可件数(7月)	19 住宅着工・許可件数(8月)	ページブック(地区連銀経済報告)
	20 中古住宅販売件数(6月)	17 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(8月)	20 FOMC(19・20日)	19 中古住宅販売件数(9月)
	フィラデルフィア連銀製造業業況指数(7月)	景気先行指数(7月)	21 中古住宅販売件数(8月)	フィラデルフィア連銀製造業業況指数(10月)
	景気先行指数(6月)	22 中古住宅販売件数(7月)	フィラデルフィア連銀製造業業況指数(9月)	景気先行指数(9月)
	24 米2年国債入札	23 新築住宅販売件数(7月)	景気先行指数(8月)	24 米2年国債入札
	25 カンファレンスボード消費者信頼感指数(7月)	24 耐久財受注(7月)	26 新築住宅販売件数(8月)	25 新築住宅販売件数(9月)
	米5年国債入札	25 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月確報)	カンファレンスボード消費者信頼感指数(9月)	米5年国債入札
	26 FOMC(25・26日)	28 米2年国債入札	米2年国債入札	26 GDP(7~9月期速報)
	新築住宅販売件数(6月)	米5年国債入札	27 耐久財受注(8月)	耐久財受注(9月)
	27 GDP(4~6月期速報)	29 カンファレンスボード消費者信頼感指数(8月)	米5年国債入札	米7年国債入札
	耐久財受注(6月)	米7年国債入札	28 GDP(4~6月期確定)	27 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月確報)
	米7年国債入札	30 GDP(4~6月期暫定)	米7年国債入札	31 雇用コスト指数(7~9月期)
	28 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月確報)	31 シカゴPMI指数(8月)	29 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月確報)	シカゴPMI指数(10月)
	雇用コスト指数(4~6月期)		シカゴPMI指数(9月)	カンファレンスボード消費者信頼感指数(10月)
	31 シカゴPMI指数(7月)			
欧州	27 ECB政策理事会	3 英中銀金融政策委員会(2・3日)	14 ECB政策理事会	26 ECB政策理事会
			21 英中銀金融政策委員会(20・21日)	

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 旬なテーマを動画でお届け。YouTube®動画「MHRT Eyes」配信中!

エコノミスト・コンサルタントによる**速報性の高い分析**を、  
5分程度の動画で**クイックかつ分かりやすく解説**

# MHRT Eyes

複雑さ、変化の激しさを増す**経済・金融動向**…  
旬な**マクロ情報**を、いち早く動画でお届け  
多数のエコノミストが国内外の注目トピックスを網羅  
YouTube動画で手軽に素早くインプット

食料・エネルギー価格上昇の影響は、低所得層ほど負担が大きい

食料・エネルギー価格上昇に伴う5年連続物の食料価格動向(2022年)

品目	2022年の年間平均価格(円)	2021年	2020年	2019年	2018年	変動率の増(%)
300万円未満	22,849	19,899	42,339	36.7	40.8	+17.2
300~400万円	26,147	21,261	47,306	29.4	30.9	+15.4
400~500万円	26,484	23,121	51,805	24.9	26.1	+17.2
500~600万円	26,184	24,004	53,190	20.9	21.9	+11.0
600~700万円	31,305	24,261	55,566	19.7	19.8	+9.0
700~800万円	32,205	24,467	56,612	16.7	17.4	+8.0
800~900万円	32,205	26,147	58,212	13.9	16.9	+6.7
900~1,000万円	35,928	26,398	62,535	14.5	15.2	+6.7
1,000万円以上	40,890	27,301	67,226	11.0	11.8	+5.0
全世帯平均	30,135	23,517	53,432	19.7	19.4	+9.0

日本のGHG多排出産業は、電力・運輸・鉄鋼・化学

日本の部門別CO2排出量(2019年)

部門	割合
発電・熱供給	39%
運輸業	18%
鉄鋼業	12%
化学工業	8%
その他の産業	6%
建物のエネルギー消費	6%
その他	3%

電力・熱供給、39%  
運輸業、18%  
鉄鋼業、12%  
化学工業、8%  
その他の産業、6%  
建物のエネルギー消費、6%  
その他、3%

太陽光・風力等の再生エネルギー  
排出削減の取り組み  
LNG燃料船、EV

QRコード

コンテンツ拡大中! &gt;&gt;&gt;&gt;

ご視聴・チャンネル登録お待ちしております!

みずほリサーチ&テクノロジーズ  
公式YouTube®にて配信中

([YouTube]はGoogle LLCの登録商標です)

<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/eyes/index.html>

エコノミスト・研究員

30名以上で幅広い分野を網羅



PCの方は

<https://www.mizuho-rt.co.jp/solution/analysis/economist/index.html>

調査レポート(無料)

経済・金融動向を解説

<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/report/research/index.html>

メールマガジン(登録無料)

レポート・動画配信をいち早くお知らせ!

ご登録はQRコード®をスキャンして頂くか、  
ブラウザから下記URLを入力してください。<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/mailmagazine/research/index.html>

お問い合わせ:

みずほリサーチ&amp;テクノロジーズ株式会社

調査部 メールマガジン事務局

&lt;03-6808-9022&gt;

&lt;chousa-mag@mizuho-rt.co.jp&gt;

---

★次回の発刊は、7月18日(火)を予定しております

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。